

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 17 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 エコパーク推進課 課長 高田 悟
施策	13	人と自然の共生の推進	関係課	生活水道課 環境政策係

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 保全活動の推進(まもる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①保全活動を積極的に行う。 ②まもられる。
	①町民 ②町外の人 ③みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然環境に対する意識を高め、人と自然が共生する取り組みを積極的に行う。 ②町の自然資源の価値を認識して、関わりを増やす。 ③保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	2 自然資源の活用(いかす力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然資源を活用する。 ②いかされる。
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)				①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然の豊かさや大切さを認識する。 ②ひろめられる。	
				4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の豊かな自然と暮らしが共生してきたことの理解を深めるとともに保全活動を積極的に推進します。 ・町内の暮らしのまわりにある自然環境の調査研究を推進するとともに環境教育を推進します。 ・身近な自然である里山環境を整備するとともに、そこから得られる木材や自然エネルギーなどの地域資源を有効に活用します。 ・河川空間を利用して隣接区域とともに良好なまちと水辺が融合した空間形成に取り組みます。 ・ユネスコエコパークの理念に基づき取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	実績なし	15.9	16.4
			目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	64.2	67.8	63.1				
			目標値		65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
C	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	実績なし	88.7	88.3				
			目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	85.0	90.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 まもる・いかす・ひろめる取り組みの3項目の平均を実績値とする。 ※あなたは日頃、町内において人と自然が共生する取り組みを行っていますか。→「全て行っていない」と回答しなかった人の割合(まもる取り組み、いかす取り組み、ひろめる取り組みの平均値)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」「保全され、引き継がれる」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※町内の自然環境が守られていると感じますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、町が「ユネスコエコパーク」へ登録されたことを知っていますか。また、「ユネスコエコパーク」の趣旨についても知っていますか。→「知らない」と回答しなかった人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、みなかみ・水・「環境力宣言」にある、まもる力、いかす力、ひろめる力に沿って町民がどのような関わりを有しているかを数値化するもので、現状では設問から2人に1人が何らかの関わりを持っているものと考えられるので、2022年度は地道に施策を展開し毎年2%ずつ増やし60%を目標とする。</p> <p>B) 町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合は、従来からのアンケートから65%をスタートに2022年度は毎年1%ずつ増やし70%を目標とする。なお、当該アンケートは漠然としているの各種施策を展開しても数値には反映しないものとする。</p> <p>C) みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は2017年の登録を契機に2017年度調査の42%を大きく上回り町民4人に3人弱が知っていると考え70%をスタートに積極的に周知に努め2022年度は90%を目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深めること、自然を守ること、自然にふれあうことに取り組む。 ・家庭や事業所において、省エネルギーや環境にやさしい活動に取り組む。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなかみユネスコエコパークの登録を町内外に周知しその理念に基づいたまちづくりを行う。 ・自然環境の保全、調査研究を行う。 ・群馬県自然環境保全条例の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・自然公園法等の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月14日みなかみユネスコエコパークが登録される。 ・森林環境税の創設が2018年度税制改正の大綱に盛り込まれる。(2017年12月22日) <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ・みなかみユネスコエコパーク登録を契機にその理念に基づいたまちづくりを行うべき。 ・自然環境を守りつつ、それをうまく活用するべきである。 ・自然環境の保全とみなかみユネスコエコパークの関わりなどについて出前講座などを開催して町民の意識の向上のため啓発活動が必要である。 ・自然環境保全地区や貴重な動植物生息地域、景観が優れている地域などを町民が関わり指定する制度などが必要である。
-----------	--

施策	13	人と自然の共生の推進	主管課	名称	エコパーク推進課
				課長	高田 悟

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合で、里山などの森林整備や野生動物・植物の保全活動をしている割合は平成29年度9.4%、平成30年度は12.3%と2.9ポイント増加し、自然を活用したりふれあいを楽しんでいる割合は平成29年度24.2%、平成30年度は24.9%とほぼ同じ、自然のことを学習したり他の人に伝えたりしている割合は平成29年度14%、平成30年度11.9%で2.1ポイント減少した。これらの平均を取ると平成29年度15.9%、平成30年度16.4%となった。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成29年度67.8%、平成30年度63.1%と4.7ポイント減少した。 ③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、平成29年度88.7%、平成30年度88.3%でほぼ横ばいであった。
		②他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 保全活動の推進(まもる力)	A 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	9	12.3				
			目標値		25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
2 自然資源の活用(いかす力)	B 森林整備面積	ha	実績値	90.92	107.92	118.23				
			目標値		106.00	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	A エコツアーへの参加者数	人	実績値	2,092	3,377	2,840				
			目標値		3,500	3,960	4,420	4,880	4,950	5,000
4	B 自然を活用した活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	24	24.9				
			目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	A みなかみユネスコエコパークのホームページへのアクセス数	件	実績値	実績なし	59,280	38,077				
			目標値		30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
4	B 自然とのふれあいを楽しんだり伝えている町民の割合	%	実績値	実績なし	14	11.9				
			目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
4	A		実績値							
	B		目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 保全活動の推進(まもる力)	①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。 ②地域住民を巻き込んだ保全活動の仕組みを作ることが必要である。 ③国や県による、BR地域に対する自然環境の調査研究等を推進されるように訴えかける必要がある。そのため、BRの理念や価値を広く認知させるための継続的な普及活動が不可欠である。 ④森林経営管理法、森林環境税・譲与税の新たな仕組みへの対応(いかす・ひろめるにも関連)	①推進プランの具体化と実行。 ②自然環境の保全にかかる調査計画を策定する。 ③住民による簡易な自然環境モニタリングや観察等の仕組み検討 ④説明会、視察等の積極的な対応と国内外の会議等への参画 ⑤森林質業に係る町内体制整備、民有林の現況把握及び森林所有者の意識把握に向けた準備。自伐型林業と森林資源活用に関するしくみづくり(いかす・ひろめるにも関連)
2 自然資源の活用(いかす力)	①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。 ②自然資源の持続可能な活用を目指した産業の活性化が必要である。 ③観光、農業、商工業等の経済活動における、みなかみ町BRブランドとして付加価値をつけること。 ④各分野における従事する人たちの共通認識、意識改革	①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。 ③BRブランドを見える化するための認証制度 ④サイン(看板)など、地域全体におけるBRのPR
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成。 ②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。 ③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。 ④谷川岳エコツーリズムのブラッシュアップ観光、アウトドア関連事業者と協働による発信が必要である。 ⑤子供達に対する教育におけるBRの活用強化	①平成30年度に整備したインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。 ④令和元年度に開催される「花と緑のくまなく2019みなかみ ふるさときらきらフェスティバル」を通じて、「みなかみユネスコエコパーク」の理念をPRする。 ⑤BRの趣旨説明、魅力や価値の説明をエコツーリズムや観光の場面に系統立てて取り組む。 ⑥環境教育、木の継続と強化
4		

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002		庁内エコ活動推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	549,042 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。 即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、事業にあつては、				第3次実行計画(事務事業編)を改訂した。				事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)												CO2換算温室効果ガス排出量						
根拠	有	組織	生活水道 課		環境政策 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。				第3次実行計画に沿って、2018~2022年度まで、毎年0.5%のCO2排出量を削減する。				7,854	7,680	t-CO2

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006		谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,937,499 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。				バッテリー購入				事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)												道路利用者数						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課		森林環境 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	電気バスの持続的な運行				継続的に運行する				36,271	42,272	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000007		自然公園保護事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所長へ進捗する。 また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。				特になし				事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)												受付・進達・提出件数						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課		森林環境 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	特に課題なし。				特になし				14	14	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000008		生物多様性保全活動推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	192,508 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う				周知啓発を進めているが、新たに取り組みたい団体等もなく件数は増えていない。現状を維持することが大事になってきている。				事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)												活動推進事業補助金交付数						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課		エコパーク推進 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討				みなかみエコパークの理念をふまえて課題を再整理する必要がある。				5	5	箇所

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	環境対応車推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,930,861 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	電気自動車の購入なし。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をもとに町内に周知していくことが課題	道の駅等に設置している充電設備について設置から7年が経過し、今後の設備不具合等維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。	5,109	6,234	台
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000010	赤谷プロジェクト活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	200,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	赤谷プロジェクト関連会議、活動にもれなく参加し意見交換および情報共有に努めた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					赤谷プロジェクト会議等(企画運営会議、企画調整会議、ほか)への参加回数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	エコパーク推進	係	プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。	赤谷の森・基本構想2020の改定に併せて協定3者とみなかみ町の位置づけ(枠組み)を検討する。	8	10	回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000011	ホタル保護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,506,661 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	月夜野ホタルを守る会のみならず猿ヶ京や湯宿などの町内関係団体と情報を共有することに努めた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					ホタル教室・保護育成活動参加延人数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	エコパーク推進	係	ホタルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホタル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。	参加者の高齢化が進んで来ているが、地道な活動を継続していく。	1,947	1,832	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000012	藤原里山保全事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,780 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	森林塾青水と連絡を取り合い円滑な事業実施に向け取り組んだ青水との連絡調整。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					青水イベント参加者数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	イベントの参加者が減っているため、宿泊に結びつかない。また、野焼きの実施、中止の判断に関して認識のずれがある。	森林塾青水やイベント参加者の世代交代などのついて、検討する必要がある。	40	43	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000014	電気自動車等充電設備設置費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。	申請者なし。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				補助件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			民間の急速充電器設置も出来てきたことから事業の廃止も含め検討していく。		要綱を廃止する。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	0	0	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,766,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	インタープリターの登録及び更新に関する実施要綱を作成	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				谷川岳エコツアー参加者数			
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			インタープリターの養成及び登録制度の確立。		総会にて承認を得て、実施していく		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1	3,377	2,840	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	138,389 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	毎月の点検を通して良好な運転維持を目指したが、設備不具合があり、発電量が昨年より低くなった。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				年間発電量			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。		設置から6年が経過し、今後の設備不具合等維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	35,641	24,876	kWh

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,555,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	太陽光発電補助について他市町村の動向を調査したが、10年間固定価格買取期間が2019年11月以降順次終了する状況を見て判断したい。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。		省エネや環境保護につながる補助金事業を推進する。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	17-50	9-49	件

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,047 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			・阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業。	施設に設置された公衆トイレ浄化槽の維持管理点検業務	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数			
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	なし	例年のとおり実施する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			8	項	3	目
								1	1	箇所	

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄しており町へ維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託する事業。	例年のとおり実施した。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数			
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	なし	今後、地元で管理が出来なくなった場合には、予算化し業者委託する方向で進める。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			8	項	3	目
								1	1	箇所	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,443,246 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			矢瀬親水公園施設の維持、保全管理についての事業である。	予算の都合上整備することが出来なかった。今後も予算要求や事業の検討をしていく。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数			
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	きらきらフェスティバルの会場としての雨天対応の施設整備の検討。土地の名義人について、相続登記を済ませてもらう。	施設の老朽化も進んできているため。更新や撤去等を検討していく。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			8	項	4	目
								8	5	件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	地域エネルギー推進活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			・地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。	なし	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					学習会等の開催回数			
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	・協議会支援への町の関わり方。 ・自然エネルギーの活用に関すること。	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目
								4	0	回	

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000011 ユネスコエコパーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,384,364 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	・普及啓発イベント等の開催(木育キャラバン、環境学習発表会、リーフレット配布等) ・町政混乱により、会議の立ち上げや計画の策定は実施できなかった。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				検討、協議、普及啓発の実施回数					
根拠	無	組織	エコパーク推進課	エコパーク推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	7	平成29年度	平成30年度	単位		
管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。					普及啓発については引き続き実施する。会議の立ち上げ、推進プランの作成等、今年度実施できなかったことを実施する。					86	51	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000013 木育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,698,700 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	林業部門(自伐型)と連携した地域資源の循環活用の推進を図るため、(株)オークヴィレッジと連携協定を締結し、試験的に木工製品を作成した。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生日品事業の実施					
根拠	無	組織	エコパーク推進課	エコパーク推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	7	平成29年度	平成30年度	単位		
木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成					当該連携協定に基づき、木のおもちゃなどをはじめとした製品の開発製造などにより木の利用方法と価値を高める。					3	4	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014 かわかまちづくり事業(水辺活用プラン)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	106,230 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		河川占用基準の緩和や国よるかわかまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	地域住民や群馬県等と検討した「みなかみ町かわかまちづくり計画」が平成31年3月8日に国土交通省の登録を受けた。また、平成31年3月13日には、みなかみ町かわかまちづくり協議会が設立された。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				水紀行館入館者数 ※整備後の指標としている。					
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	平成29年度	平成30年度	単位		
地域住民と地域事業者、河川管理者(群馬県)と一体となった取り組みが不可欠					関係者と協議しながら、計画実施に向け取り組む。					266,150	274,442	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000015 谷川岳インフォメーションセンター誘致事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		環境省による谷川岳インフォメーションセンター建設の誘致とそれに伴う関係者との調整及び建設時に必要となる用地の確保など	建設場所の決定	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				なし					
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	平成29年度	平成30年度	単位		
環境省と群馬県との認識の相違や町と環境省との認識の相違が見られる。町関係者と群馬県は意見交換会を行い意思統一を図っているが、肝心の環境省だけが浮いている状態である。					令和元年度中に建設工事中予定。水量を確保するため、水源の工事を実施。建設後の運営方針の検討。					-	-	-

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000001		環境教育推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		653,750 円	
施策体系	施策	13		人と自然の共生の推進				町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。 また、町内の全小中学生を対象に行う。		小中学生の環境学習の実施		事業実績			
	基本事業	03		豊かな自然の啓発(ひろめる力)								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	エコパーク推進課		森林環境係				小中学生については実施ができていないので、それ以外の方に対する対応が必要。		一般向けの環境学習の場を設ける		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1					目	11	176

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000002		環境ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		42,408 円	
施策体系	施策	13		人と自然の共生の推進				国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となってきました。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の美術担当教諭を審査員として、審査し表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。		事務事業がエコパーク推進課に替わり、エコパーク登録を契機に「みなかみユネスコエコパークポスター」として、募集を行った。		事業実績			
	基本事業	03		豊かな自然の啓発(ひろめる力)								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	エコパーク推進課		エコパーク推進係				特にない。		児童生徒数は年々減少しているため、応募数を毎年増やしていけないが、継続することが大事である。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1					目	5	71